

**市民意見提出制度
 パブリックコメント**

一宮市
第3次公共交通計画（案）に意見
 （68件 38人 期間 12/1~1/4）

◎より**便利で生活しやすいバスの充実を！**

★安くて便利なi-バスを！

- ◆ 名古屋市同様バス路線は市内一律 200 円程度として、一定額を超える料金は一宮市が運営事業者へ補助する。利用者が増加すれば実現可能だと思う。
- ◆ 運賃の見直しにおいては、高くなれば利用者が減ると考えます。利便性を高め（運行回数やルート増など）、運賃は市からの補助で利用者を増やし、町の活性化にもつながる持続可能な交通を考えてください。

【市】事業④として、i-バスの見直しについて、市が運行するコミュニティーバスとして、利便性を高めるとともに、i-バスの運賃見直しを検討します。

- ◆ 行きの「狐塚」を使用して、木曾川病院に行くと、帰りがぐるっと一周し、1時間ほどかかり不便です。逆回りで運行したり、木曾川・北方を半分に分けて、2台で運行できないか。（木曾川・北方コース）

【市】事業④として、i-バスの見直しについて、木曾川・北方コースの見直しを適宜行い、木曾川町・北方町の公共交通の利便性を高めます。

★i-バスミニ、お店や病院を追加して！

- ◆ 商業施設や病院等の目的地を追加してください。
- ◆ ドア to ドアにしてほしい。すぐにできないのなら、高齢者、庁舎利用者を優先して実施してほしい。



【市】事業⑤として、i-バスミニの見直しについて、日常生活に必要となる商業施設や最寄りの鉄道駅やバス停以外の目的地を追加し、高齢者等の外出を支援します。

i-バスミニ

市が主体となって運行する予約制乗り合いタクシーのこと。路線バスや鉄道駅から離れて公共交通が利用しづらい地域に設置した停留所と、最寄りのバス停などの間を運行している。



★最終バスを遅くして！

- ◆ 名古屋などに仕事に行っている人もバスで帰宅できるよう、最終電車に合わせた時刻まで運行してほしい。

【市】事業①として、望ましいサービスの維持に努めます。民間事業によるサービスの維持が困難な場合は、市が支援等を検討し、交通事業者との協議を行い、維持に努めます。

★市の東西をつなぐ路線を！

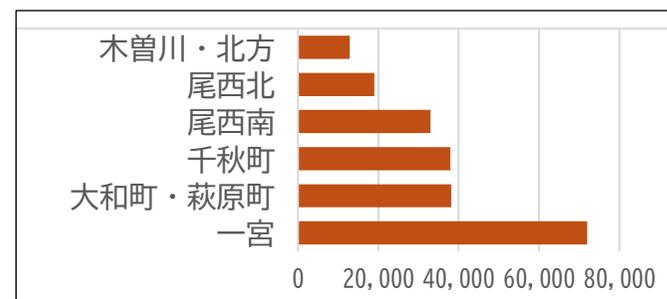
- ◆ 現在の一宮の公共交通は、一宮駅を中心に放射線状に走っているため例えば西成から木曾川へ行こうとすると、一宮経由しなければ行けないため、市の東西をつなぐ路線を作してほしい。

【市】事業②として、地域協議会主体による新たな移動手段の導入について、地域住民や地元民間企業等が主体となって地域内交通の改善化に向けて取り組む組織（地域協議会）の立ち上げを支援します。

★特養などの車を買い物利用へ話し合いを！

- ◆ 特養ホームが使っている買い物バスとして活用することについて、地域で話し合う場を設けていくことが必要ではないか。

【市】民間企業の保有車両や既存タクシー活用した買い物・通院支援は、高齢者の外出機会の創出につながり、健康増進にも寄与することが想定されます。地域の皆さまと議論しながら、高齢者等の外出支援の拡充を図ります。



i-バス利用者数
 （コース・人）2022年度
 木曾川・北方 12,909
 尾西北 19,012
 尾西南 32,956
 千秋町 37,860
 大和町・萩原町 38,144
 一宮 71,986

＊第3次公共交通計画（2024～2028年度 5年間）が、公共交通会議の審議を1年間延長して策定されました。高齢者、障害者など市民のみなさんと、計画の具体化、公共交通拡充のため取り組んでいきたいと思ひます。



●フランスの学費は日本の半分？ シール投票に 高校生は！

5月8日、夕方に一宮駅西で学費についてのシール投票をおこないました。40分程度で、20名弱の高校生などがシール投票に参加してくれました。「フランスの学費は？」の問いに、日本の①半分の40万円、②4分の1の20万円、③39分の1の2.1万円のどれか？ 一番多かったのは、②の4分の1でしたが、みなさんはわかりますか？

フランスでは、大学まで授業料というものはありません。大学では、学籍登録料などを負担するのみです。シール投票の参加者と、日本の学費の現状や、どうしてフランスの学費が安くできているのかなどのお話ことができました。日本の学費は先進国の中でもダントツに高い状況になっていることなども知ってもらうことができました。

◆世論と運動に反し、学費値上げに進む岸田政権

日本政府は、2012年に国際人権規約の高等教育無償化条項の留保を撤回し、高等教育無償化は国民と国際社会への公約になりました。しかし、自民党・岸田文雄政権のもとで無償化ではなく、値上げの動きが加速しています。文部科学省の審議会で、委員から値上げの声が続いています。学生・保護者からの高負担の現状や値下げを求める声とかけ離れた状況です。

国立大学の授業料は2004年の法人化に伴って、文科省が定めた標準額をもとに大学の裁量で一定の値上げが可能になりました。当初110%が上限だったものを2007年に安倍晋三内閣が120%まで引き上げました。2019、2020年と値上げがありましたが、反対運動などで2021～2023年の値上げはされずにきました。しかし、今年度東京農工大が120%の上限に引き上げ、値上げの動きが起きています。私立大学でもこの10年で平均授業料は10万円上がっています。



◆教育の受益者は社会、学費値上げストップ、無償化へ！

2023年、2024年と物価高騰の中でも4分の1の大学が値上げしており、受験から入学までの費用が過去最高を更新し、入学費用の為の借入額も194万円と過去最高になっています。

日本の高学費を招いたのは、高等教育で「利益」得る個人が学費を払うべきだという、財界による「受益者負担」論の押しつけです。しかし、学生は学んだ知識や技術を社会で生かすのであり、利益を得るのは社会全体です。さまざまな分野で「受益者負担」論が展開されますが、社会保障・社会福祉・文化・教育など社会全体に寄与する分野にまでその影響が及んでおり大きな問題だと考えます。



教育の無償化を
いっしょに
実現しましょう



わたなべさとし

大学 短大 専門学校 高等教育の無償化へ

日本共産党
3つの提案

1 国公立も私立も / 専門学校も /
ただちに学費半額 **そしてゼロへ**
入学金ゼロ

大学授業料
93.1万円 (私立) → 46.5万円 (半額)
53.6万円 (国公立) → 26.8万円 (半額)

DATA 先進国最低クラスの教育支出 (GDP比%)
ノルウェー 1.8
OECD平均 0.9
日本 0.5

※高等教育機関への公財政支出(2019年) (出典)OECD(Education at a Glance 2022)

2 奨学金を給付中心に改革！
75万人の給付奨学金をつくる

貸与は全て無利子に有利子
給付 20%
給付を50%に (75万人)
奨学金利用者 約150万人 ※2021年度

自宅▶月4万円 自宅外▶月8万円 さらに拡充へ

奨学金は、学ぶ権利を保障するためのもので給付を基本とすべきです。現行の修学支援制度(給付奨学金・学費減免のセット)は条件が厳しく、対象は一部の学生のみ。75万人の本格的な給付奨学金をつくり、拡充します。

3 奨学金の返済を半額カット

返済残高 約10兆円 → 半分に

DATA 奨学金の貸与総残高 奨学金の借金は15年で2倍に

残った貸与奨学金は ▶すべてを無利子に ▶所得に応じた返済制度に切り替え

※1999「さばう21」フランス学生(第二種奨学金)が算定